

平成12年3月期 決算短信



平成 12 年 4 月 18 日

会社名 ヤフー株式会社
 コード番号 4689
 本社所在地 東京都港区北青山三丁目6番7号
 問合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 内田 賢行
 決算取締役会開催日 平成 12年 4月 18日
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 16日
 親会社名 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984)

TEL (03) 5469-6880
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

親会社における当社の持株保有比率 51.29%

1. 12年3月期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
12年3月期	5,695,710	(197.4)	2,110,411	(428.3)	2,031,407	(419.1)
11年3月期	1,914,849		399,454		391,300	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年3月期	1,153,628	(528.1)	63,515	30	62,056	26	20.3	28.2
11年3月期	183,658		27,068	24	26,478	04	8.6	15.1

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 - 千円、11年3月期 - 千円
 2. 有価証券の評価損益 43,687,341千円
 デリバティブ取引の評価損益 - 千円
 3. 期中平均株式数 { 12年3月期 18,163 株
 11年3月期 6,785 株
 4. 会計処理方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年3月期	0	0	0	0	0	0
11年3月期	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	千円	千円	%	円
12年3月期	10,475,821	8,106,758	77.4	279,986
11年3月期	3,919,919	3,263,566	83.3	472,296

- (注) 期末発行済株式数 { 12年3月期 28,954 株
 (額面株式、1単位の株式数1株) 11年3月期 6,910 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
12年3月期	1,491,182	△ 3,413,269	393,564	4,547,587
11年3月期	-	-	-	-

- (注) 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は 3,450,082千円であります。

添付資料

1.企業集団等の概況

当企業集団は、当社と親会社のソフトバンク株式会社及びその子会社のソフトバンク・イーコマース株式会社並びに当社子会社のサイバーサークル株式会社、更に米国ヤフー・インクより構成されております。

(当社)

ヤフー株式会社

当社はインターネット上の広告掲載を主な事業とし、その他インターネットに関連する様々なサービスを提供しております。

(親会社)

ソフトバンク株式会社

当社の株式の 51.2%を所有しており、当社がサーバー等の設備を主に購入しているソフトバンク・イーコマース株式会社の株式を 100%所有しております。

(親会社の子会社)

ソフトバンク・イーコマース株式会社

ソフトバンク株式会社の子会社であり、ネット関連機器の販売を主な事業としており、当社のサーバー等の主な購入先であります。

(子会社)

サイバーサークル株式会社（株式会社 たびゲーターに商号変更予定）

当社の 100%出資の法人で、インターネット上の旅行業を事業目的としており、当社がインターネット上でのトラベルサービスを拡充していく際その窓口を行う予定であります。ただし、当期については設立間もないことより実質的活動はありません。

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）第 5 条 2 項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準 0.1%

②利益基準 0.0%

③剰余金基準 0.0%

*会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(その他の関係会社)

ヤフー・インク

当社株式の34.1%（同社子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・ドット・コム・インクの当社株式持分を合算）を所有する米国の会社であり、当社と同様のサービスを行っております。当社は同社とライセンス契約を結んでおり、当社は同社へライセンス料の支払の他インターネット上での広告掲載においても双方で出稿の取引をしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立当初よりインターネットユーザーが当社の提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日当社のインターネットメディアカンパニーとしての社会に果たす役割はますます重要となっていると認識し、今後もインターネットのもつ公共性、社会性、将来性を意識し、より充実したサービスを提供し続けることを第一義に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して、決定していきたいと考えておりますが、平成12年3月期につきましては、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は平成11年5月20日付および平成11年11月19日付で1株を2株に分割する株式分割を実施し、更に平成12年5月19日付で1株を2株に分割する株式分割を行う予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネットユーザー数およびインターネット広告市場の急拡大が予想されるなか、当社といたしましては一層サービスの充実に努力し、インターネット広告市場拡大の基盤となるユーザー獲得に努め、「NO. 1インターネット・メディアカンパニー」としての地位を確立・維持してまいります。

現在、すでに一日7,800万ページを越えるユーザーからのアクセスがありますが、米国の例を見ましても、インターネット広告支出はアクセス数が上位のサイトに集中する傾向がありますので、NO. 1であり続けることはきわめて重要であると認識しております。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

合併

当社は、平成12年3月1日付で強固な経営基盤の構築を目指し、業務の拡大及び多角化を

進めるべく、ジオシティーズ株式会社及びブロードキャスト・コム株式会社と合併いたしました。この合併により当社は圧倒的なページビューのアクセスとユニークユーザー数を誇るインターネット総合情報サイトとなりました。

調達資金の充当状況

当社は平成 11 年 3 月 5 日を払込期日とする公募増資 125 株をおこない 2,015 百万円を調達いたしました。調達時の資金使途計画およびその後の充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額 1,999 百万円のうち、999 百万円を設備投資に、1,000 百万円を投融資に充当する予定で調達いたしました。

(資金充当実績)

手取り概算額のうち 165 百万円は、前期において株式会社ベクターへの出資に充当いたしました。

残額 1,834 百万円は、当期において 999 百万円をサーバーおよび移転・拡張に伴うオフィス設備関係に、835 百万円を株式会社ウェザーニューズおよびスピードネット株式会社等計 7 社への出資に充当いたしました。

3. 経営成績

(1)当期の概況

日本のインターネット利用者は平成 12 年 3 月末には 1,970 万人に達し、そのうちの Web ユーザーは約 1,800 万人と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。(株式会社日本リサーチセンター調べ)

日本のインターネット広告市場も平成 11 年(1 月—12 月)において、241 億円と対前期比 111.4%増となり、当初予想されていた 198 億円を大幅に上回りました。(株式会社電通調べ)

このような状況のもと当社の当期における業績の概況は次のとおりであります。

広告事業におきましては、売上高が 5,136,459 千円(前期比 258.6%増)と対前期比 3,704,094 千円の増加となりました。これは広告主のインターネット広告への関心の高まりを受け、年度を通じて新規広告主が増加したことや、広告商品の大型化によって広告主の出稿金額が増加したことが主要因ですが、さらには、インターネット専門の広告会社の台頭や、海外からの出稿の増加も要因としてあげられます。

施策面では、市場の一層の拡大基調を見据えて継続的に営業人員を増強し、新規広告主、新規代理店の積極的な開拓に努めたことや、平成 11 年 4 月より広告会社へのインセンティブ制度を導入したこと、更にタイムリーな各種キャンペーンが成功したことなどが売上増加に寄与いたしました。

業務請負事業におきましては、売上高が 388,000 千円（前期比 8.3%増）と対前期比 29,866 千円の増加となりました。売上高が微増にとどまったのは、平成 11 年 10 月にソフトバンク パブリッシング株式会社との契約変更を機に「Yahoo! Internet Guide」誌の編集業務を同社へ移行したことにより、売上高の計上額が減少したためです。当社は引き続き同社へ「Yahoo! JAPAN」のライセンス供与等を行っており、プロジェクトからの収益を按分していく方法に変更はないため、業務請負売上計上額の減少による収益への影響はありませんでした。

情報掲載事業におきましては、売上高が 129,269 千円（前期比 24.7%増）と対前期比 25,636 千円の増加となりました。主なものは「Yahoo! トラベル」、「Yahoo! 不動産」「Yahoo! 就職・転職」です。なお、「Yahoo! 不動産」「Yahoo! 就職・転職」は平成 11 年 9 月より情報掲載売上に加わっております。

技術関連事業におきましては、売上高が 13,150 千円（前期比 18.6%減）と対前期比 3,010 千円の減少となりました。これは、技術関連売上として計上していた、総合地図サービス「Yahoo! マピオン」にかかるサーバー運用の受託契約が平成 11 年 11 月をもって終了したためであります。

その他事業におきましては、売上高が 28,831 千円（前期比 532.7%増）と対前期比 24,274 千円の増加となりました。主なものは「Yahoo! ショッピング」のテナント料 6,300 千円と手数料 4,959 千円および「Yahoo! ブロードキャスト」の 12,104 千円であります。

以上の結果、当期における全社の売上高は 5,695,710 千円（前期比 197.4%増）、営業利益は 2,110,411 千円（前期比 428.3%増）、経常利益は 2,031,407 千円（前期比 419.1%増）、当期純利益は 1,153,628 千円（前期比 528.1%増）となりました。

(2)次期の見通し

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、次期の見通しにつきましては開示しない方針であります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金	368,515	222,780	145,734
売掛金	1,544,770	553,695	991,074
有価証券	4,179,472	2,403,279	1,776,192
前払費用	86,658	4,735	81,923
繰延税金資産	62,345	—	62,345
その他の流動資産	70,904	1,515	69,388
貸倒引当金	△5,272	△2,354	△2,918
流動資産合計	6,307,393	3,183,652	3,123,740
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	170,911	657	170,254
器具及び備品	945,236	274,055	671,180
有形固定資産計	1,116,147	274,712	841,434
無形固定資産			
ソフトウェア	85,487	—	85,487
その他	2,836	1,470	1,366
無形固定資産計	88,323	1,470	86,853
投資その他の資産			
投資有価証券	1,135,704	211,004	924,700
出資	1,000,000	—	1,000,000
関係会社株式	10,000	165,000	△155,000
関係会社債	400,000	—	400,000
従業員長期貸付金	118	652	△534
長期前払費用	15,750	23,934	△8,184
差入保証金	401,543	59,492	342,051
その他	840	—	840
投資その他の資産計	2,963,956	460,083	2,503,872
固定資産合計	4,168,427	736,266	3,432,161
資産合計	10,475,821	3,919,919	6,555,901

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
【負債の部】			
流 動 負 債			
買 掛 金	3,843	27,704	△23,860
未 払 金	752,270	216,200	536,070
未 払 賞 与	146,572	46,618	99,953
未 払 法 人 税 等	718,383	165,000	553,383
未 払 消 費 税 等	98,219	43,812	54,406
前 受 収 益	67,571	24,869	42,701
新 株 引 受 権	23,849	1,892	21,956
そ の 他 流 動 負 債	18,313	14,587	3,725
流 動 負 債 合 計	1,829,024	540,685	1,288,339
固 定 負 債			
社 債	436,017	115,667	320,350
繰 延 税 金 負 債	104,020	—	104,020
固 定 負 債 合 計	540,038	115,667	424,370
負 債 合 計	2,369,062	656,352	1,712,709
【資本の部】			
資 本 金	1,556,749	1,468,575	88,174
資 本 準 備 金	5,137,100	1,535,540	3,601,560
利 益 準 備 金	2,290	730	1,560
そ の 他 の 剰 余 金			
当 期 未 処 分 利 益	1,410,618	258,720	1,151,897
資 本 合 計	8,106,758	3,263,566	4,843,191
負 債 ・ 資 本 合 計	10,475,821	3,919,919	6,555,901

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	12年3月期		11年3月期		前期比
		自 平成 11年 4月 1日	自 平成 10年 4月 1日	自 平成 10年 4月 1日	自 平成 11年 3月 31日	
		至 平成 12年 3月 31日	至 平成 11年 3月 31日	金 額	金 額	百分比
売 上 高		5,695,710	100.0%	1,914,849	100.0%	297.4%
売 上 原 価		74,242	1.3%	106,715	5.6%	69.6%
売 上 総 利 益		5,621,467	98.7%	1,808,133	94.4%	310.9%
販売費及び一般管理費		3,511,056	61.6%	1,408,678	73.6%	249.2%
営 業 利 益		2,110,411	37.1%	399,454	20.8%	528.3%
営 業 外 収 益		20,641	0.3%	9,707	0.5%	212.6%
1. 受取利息		18,333		4,692		
2. 為替差益		—		3,954		
3. 雑収入		2,307		1,060		
営 業 外 費 用		99,645	1.7%	17,861	0.9%	557.9%
1. 社債利息		14,955		3,367		
2. 為替差損		6,290		—		
3. 新株発行費		15,515		12,485		
4. 社債発行費		9,115		2,008		
5. 本社移転費用		44,592		—		
6. 合併関係費用		8,151		—		
7. 雑損失		1,024		—		
経 常 利 益		2,031,407	35.7%	391,300	20.4%	519.1%
特 別 利 益		—	—	—	—	—
特 別 損 失		—	—	—	—	—
税引前当期純利益		2,031,407	35.7%	391,300	20.4%	519.1%
法人税、住民税及び事業税		820,674	14.4%	207,642	10.8%	—
法人税等調整額		57,104	1.0%	—	—	—
当 期 純 利 益		1,153,628	20.3%	183,658	9.6%	628.1%
前 期 繰 越 利 益		241,560		75,062		
過年度税効果調整額		△15,428		—		
当 期 未 処 分 利 益		1,410,618		258,720		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,031,407
減価償却費		214,131
貸倒引当金の増加額		2,908
為替差損		6,290
受取利息		(18,333)
支払利息		14,955
その他の損益調整		804
売上債権の増加額		(878,791)
仕入債務の減少額		(23,860)
その他営業債権の増加額		(88,778)
その他営業債務の増加額		463,800
未払消費税等の増加額		49,940
役員賞与の支払額		(15,600)
小計		1,758,874
法人税等の支払額		(267,691)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,491,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出額		(750,453)
無形固定資産取得による支出額		(44,083)
投資有価証券取得による支出額		(1,224,700)
出資金増加による支出額		(1,000,000)
貸付による支出額		(63,791)
貸付金回収による収入額		16,951
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		(404,207)
差入保証金他投資その他の資産減少による収入額		58,292
利息の受取額		14,473
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		(15,750)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,413,269)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債発行による収入額		454,451
社債償還による支出額		(110,641)
新株発行による収入額		62,083
自己株式取得による支出額		(400)
利息の支払額		(11,928)
財務活動によるキャッシュ・フロー		393,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		(32)
現金及び現金同等物の減少額		(1,528,555)
現金及び現金同等物期首残高		2,626,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,450,082
現金及び現金同等物期末残高		4,547,587

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4)利益処分案

(単位:千円)

科 目	12年3月期	11年3月期
当期未処分利益	1,410,618	258,720
利益処分量		
利益準備金	1,660	1,560
役員賞与金	16,600	15,600
(うち監査役賞与金)	(600)	(600)
任意積立金		
特別償却準備金	143,352	—
計	161,612	17,160
次期繰越利益	1,249,005	241,560

- (注) 1. 特別償却準備金は租税特別措置法による特定情報通信機器の即時償却制度に基づいたものであります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法	(1)取引所の相場のある有価証券 総平均法による原価法 (2)その他の有価証券 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に基づく定率法。 (2)無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
3. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法人繰入率）に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式

追加情報

1. 税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産 62,345 千円）繰延税金負債（固定負債 104,020 千円）が計上され、当期純利益は 57,104 千円、当期未処分利益は 41,675 千円少なく計上されております。
2. 自社利用ソフトウェア	前期においては法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の適用により、当期においては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

貸借対照表関係注記

項目	期別	当期 (平成12年3月31日現在)	前期 (平成11年3月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額		千円 372,752	千円 109,557
2. 主な外貨建資産 売掛金		146千米ドル (15,569千円)	73千米ドル (8,836千円)
3. 有価証券に含まれる自己株式		千円 400	千円 -
4. 当期中の発行済株式総数の 増加内訳 (1) 有償一般募集による株式発行		-	新株発行日 平成11年3月6日 発行株式数 125株 1株の資本組入額 8,060千円 払込金総額 2,015,000千円
(2) 新株引受権の権利行使による株式発行		発行株式数 36株 資本組入額 28,916千円 払込金総額 57,833千円	発行株式数 10株 資本組入額 26,288千円 払込金総額 52,576千円
(3) ストックオプションの権利行使による株式発行		発行株式数 85株 資本組入額 4,250千円 払込金総額 4,250千円	-
(4) 株式分割		新株発行日 平成11年5月20日 分割比率 1:2 発行株式数 6,910株 新株発行日 平成11年11月19日 分割比率 1:2 発行株式数 13,913株	
(5) 合併		合併期日 平成12年3月1日 発行株式数 1,100.15株 資本組入額 55,007千円	

損益計算書関係注記

項目	期別	当期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費		千円	千円
広告宣伝費		419,028	62,736
情報提供料		307,866	116,007
販売手数料		418,236	133,948
給料手当		731,424	361,491
賞与		242,997	175,593
貸倒引当金繰入		2,908	1,053
減価償却費		214,131	76,913

重要な後発事象

期別 項目	当期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
株式分割	<p>平成12年1月14日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付けで株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成12年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 28,954.15株</p> <p>3. 配当起算日 平成12年4月1日</p>	<p>平成11年2月8日開催の当社取締役会において、平成11年5月20日付けで株式の分割を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成11年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 増加株式数 6,910株</p> <p>3. 配当起算日 平成11年4月1日</p>

5. 生産・受注及び販売の状況

品目別売上高

(単位:千円)

期 別 品 目	12年3月期 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日		11年3月期 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
広 告 事 業 売 上 高	5,136,459	90.2%	1,432,365	74.8%	358.6%
そ の 他	559,250	9.8%	482,484	25.2%	115.9%
合 計	5,695,710	100.0%	1,914,849	100.0%	297.4%

6. 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 別	当 期 末 (平成12年3月31日現在)			前 期 末 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	400	62,300	61,900	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	400	62,300	61,900	—	—	—
(2)固定資産に属するもの						
株 式	100,000	43,725,000	43,525,000	—	—	—
債 券	400,000	400,441	441	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	500,000	44,125,441	43,625,441	—	—	—
合 計	500,400	44,187,741	43,687,341	—	—	—

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当期末	前期末
流動資産に属するもの	61,900 千円	— 千円

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	当期末	前期末
流動資産に属するもの		
MMF	3,187,890 千円	2,303,074 千円
中期国債ファンド	991,181 千円	100,205 千円
固定負債に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,045,704 千円 〔うち関係会社株式〕 10,000 千円	376,004 千円 〔うち関係会社株式〕 165,000 千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 取引の状況に関する事項

当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕
<p>①取引の内容及び利用目的 当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針にあります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的 当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針にあります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

当期末 (平成12年3月31日現在)	前期末 (平成11年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

当期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 124,957	持株会社	%	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	118,617	未払金	-
								社債の取得 受取利息			
その他の関係会社	ヤフー・インク(株)	米国カリフォルニア州	千\$ 23	インターネット等を利用した広告の販売	34.1	兼任1名	広告の掲載	広告掲載販売手数料	385,529 113,175	売掛金	50,460

(注) ヤフー・インクの議決権等の被所有割合には、同子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・ドット・コム・インクの当社株式持分を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております
- (2) 広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については、広告掲載売上上の売掛金との相殺によっております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

なお、ソフトバンク(株)は平成11年10月1日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・イーコマース(株)との間で行われております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンク・イーコマース(株)	東京都中央区	百万円 10,000	コンピュータソフトウェア製品の販売	—	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	395,998	未払金	175,822

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。